

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	帆引き船保存活用対策事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
④観光との連携								文化振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市の誇るべきシンボル「帆引き船及び帆引き網漁法」を後世に伝承していく。	【関連事業】 文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業
【期待される効果】 帆引き船や帆引き網漁法が漁師の高齢化により継続できなくなる恐れがある。保存会を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。	【対象者】 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会
【全体概要】 帆引き船と帆引き網漁法の調査研究。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の支援。帆引き船及び帆引き網漁法の保存、継承対策。	【特記事項】 「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会（土浦市・行方市・かすみがうら市の三市合同）が令和元年11月に立ち上がり、令和2年度から4年度にかけて民俗調査を実施し、報告書を刊行していく。同時に、県、国指定文化財に向けて帆引き船民俗調査もかすみがうら市単独で実施していく。
【令和2年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援。土浦市・行方市と共に霞ヶ浦の帆引き船の技術総合調査委員会による民俗調査の実施。	【令和3年度 事業内容】 「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会による民俗調査の実施。県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援。
【令和4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,407	1,578	0
歳入計（千円）		1,407	1,578	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 旅費	27	0	0
	18 負担金、補助及び交付金	1,380	1,578	0
歳出計（千円）（A）		1,407	1,578	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.75	0.75	0.00
職員人件費（B）		5,837	5,837	0
総事業費（A）＋（B）		7,244	7,415	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	県外の打瀬網漁調査	回	目標	10.00	1.00	0.00
	帆引き船発明の元となった全国各地の打瀬網漁の調査回数。		実績	1.00	1.00	0.00
	帆引き船関係機関との連携	回	目標	5.00	5.00	0.00
	帆引き船関係機関との連携（3市合同会議等）		実績	9.00	18.00	0.00
成果 指標	文化財の指定	区分	目標	2.00	3.00	0.00
	市、県、国指定文化財と段階的に上げていくことにより、かすみがうら市発祥の帆引き船文化を広めることができる。①市指定⇒②国選択⇒③県指定⇒④国指定		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市のシンボルの一つである帆引き船を継続的に維持していくためには必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県・国指定文化財を目指すために、引き続き帆引き船の歴史的価値を調査研究する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうら市を代表する観光帆引き船事業が継続できなくなり、帆引き船発祥の地としての価値が失われてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光事業として実施することは可能であるが、県・国指定文化財を目指すためには、無理がある。（観光帆引き船：観光課、指定文化財：歴史博物館）
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 後継者問題は、漁師の高齢化により今取り組まなければ技術の伝承ができなくなるため急務であり、事業の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市のシンボルとして、帆引き船を後世に伝承していくための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 今後、県・国指定文化財を目指していくため、更なる歴史的価値や民俗的価値を調査研究する必要がある。なお補助金団体である、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁保存会の自主的活動を促す。また、平成30年3月に「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」が国選択無形文化財に選定されたことにより、令和元年度には、土浦市、かすみがうら市、行方市の3市合同で「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会を設立された。令和5年度まで調査をする必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 齋藤 健	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 帆引き船とその漁法は後世に継承すべき文化財である、帆引き船関係者の高齢化等の課題もあることから、関係団体や機関と連携及び情報共有を進める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 坂本 重男	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 帆引き船とその漁法を後世に継承する取り組みを関係機関と連携及び情報共有を進める。	